

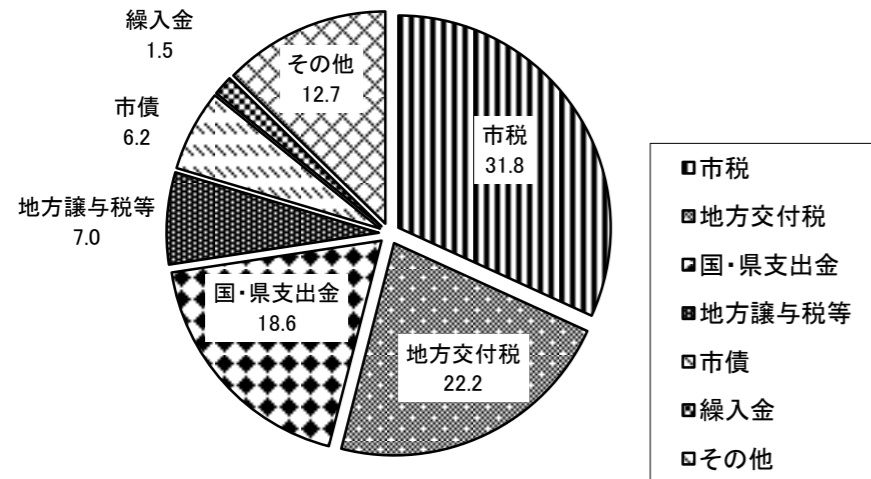
平成30年度 決算概要

【館山市情報提供】

令和元年8月28日 総務部 行革財政課
担当者：藤本 連絡先：0470-22-3291一般会計
歳入

182億7,579万9千円

歳入 単位：%



歳入内訳

項目	金額 (千円)	構成比 (%)	対前年度比 (%)	増減 (千円)
市税	5,815,553	31.8	△	69,890
地方交付税	4,052,817	22.2		7,227
国・県支出金	3,400,589	18.6	△	64,637
地方譲与税等	1,276,540	7.0		52,338
市債	1,129,700	6.2	△	89,700
繰入金	271,981	1.5	△	408,687
その他	2,328,619	12.7	△	73,416
合計	18,275,799	100.0	△	646,765

歳入総額 182億7,579万9千円 (前年度比 △6億4,676万5千円 △3.4%)

【主な増減理由】

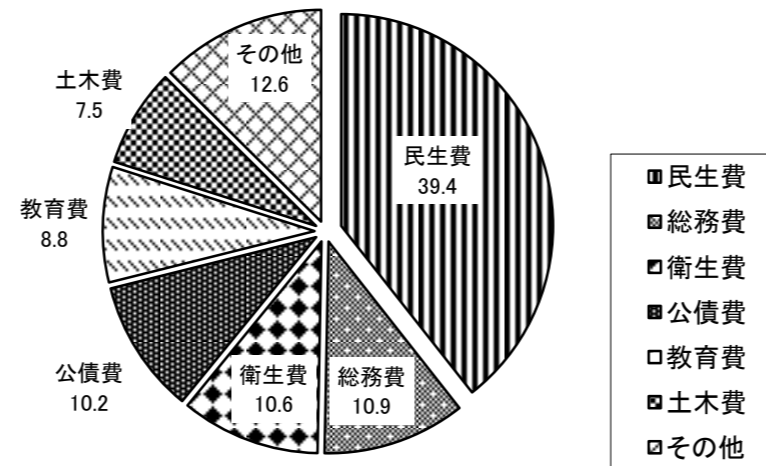
- 市税 (市民税：給与所得者の減少等) (固定資産税：評価替え実施での減)
- 国・県支出金 (歳出面での生活保護費や児童手当費などの減額)
- 市債 (南房総広域水道企業団出資金の減)
- 繰入金 (平成29年度における2種類基金廃止 約4.4億円)
- その他 (ふるさと納税寄附金の増 H29 約1.4億円 → H30 約2.4億円)
(繰越金の減 H29 約7.8億円 → H30 約5.9億円)

※「決算に係る主要な施策の成果に関する報告書」P4～6, P8参照

一般会計
歳出

174億7,837万6千円

歳出 (目的別) 単位：%



歳出内訳

項目	金額 (千円)	構成比 (%)	対前年度比 (%)	増減 (千円)
民生費	6,881,887	39.4	△	333,586
総務費	1,911,241	10.9		145,922
衛生費	1,858,167	10.6	△	191,226
公債費	1,791,139	10.2	△	17,987
教育費	1,542,521	8.8		20,171
土木費	1,306,057	7.5		26,949
その他	2,187,364	12.6		81,087
合計	17,478,376	100.0	△	268,670

(性質別)

項目	金額 (千円)	構成比 (%)	対前年度比 (%)	増減 (千円)
扶助費	3,685,476	21.1	△	74,087
人件費	3,091,857	17.7		21,249
物件費	2,596,268	14.9		12,738
経常的繰出金	2,349,988	13.4	△	33,223
補助費等	2,049,948	11.7		168,282
公債費	1,791,139	10.2	△	17,986
投資的経費	1,189,804	6.8		160,613
その他	723,896	4.2	△	506,256
合計	17,478,376	100.0	△	268,670

歳出総額 174億7,837万6千円 (前年度比 △2億6,867万円 △1.5%)

【主な増減理由】

- 民生費 (平成29年度における2種類基金新設による積立金の減など)
- 総務費 (ふるさと納税返礼品費用, コミュニティセンター改修費などの増)
- 衛生費 (南房総広域水道企業団出資金の減)

(性質別)

- 扶助費 (生活保護費, 児童手当費などの減少)
- 人件費 (職員給与削減措置 (H29.4月～H30.11月) の終了による増)
- 補助費 (安房郡市広域市町村圏事務組合への負担金増加など)
- 投資的経費 (都市計画道路船形館山線整備事業, 教育施設の空調機整備等による増)
- その他 (平成29年度における2種類基金新設による積立金の減など)

※「決算に係る主要な施策の成果に関する報告書」P7, 9～10参照

一般会計

1 決算規模及び実質収支

(単位：千円)

区 分	平成30年度 A	平成29年度 B	比較 (A-B) C	増減率 (%) C/B
歳入総額 (①)	18,275,799	18,922,564	△646,765	△3.4
歳出総額 (②)	17,478,376	17,747,046	△268,670	△1.5
形式収支 (① - ② = ③)	797,423	1,175,518	△378,095	△32.2
翌年度への繰越財源 (④)	57,330	13,855	43,475	313.8
実質収支 (③ - ④)	740,093	1,161,663	△421,570	△36.3

2 市債 残高

平成30年度末 市債残高 171億8,195万1千円 (前年度比 △5億407万4千円 △2.9%)
今後見込まれる大規模事業を考慮し, 市債の抑制に努めたことによる

3 基金 現在高

平成30年度末 基金現在高 48億5,789万7千円 (前年度比 +7億3,518万円 +17.8%)
うち, 財政調整基金現在高 19億7,786万2千円 (前年度比 +5億8,217万6千円 +41.7%)
昨年度, 財政調整基金の取崩しを行わず年間の財政運営を行えたことによる

※「決算に係る主要な施策の成果に関する報告書」P13～14参照

各種財政指標

(単位：%)

各種指標	平成30年度	平成29年度	増減	早期健全化基準
経常収支比率 (財政運営の弾力性)	96.5	95.8	0.7	
実質赤字比率 (普通会計の赤字比率)	-	-		13.2
連結実質赤字比率 (全会計の赤字比率)	-	-		18.2
実質公債費比率 (資金繰りの危険度を表す)	6.0	5.8	0.2	25.0
将来負担比率 (将来の財政運営の危険度を表す)	45.3	66.0	△20.7	350.0

※各種指標は, 現在国・県において内容確認中であり確定数値ではありません。

※「決算に係る主要な施策の成果に関する報告書」P12参照

特別会計

(単位：千円)

会計名	歳入決算額	歳出決算額	形式収支
国民健康保険	6,527,494	6,213,274	314,220
後期高齢者医療	707,476	706,814	662
介護保険	6,004,973	5,690,869	314,104
下水道事業	779,263	769,842	9,421